

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林 克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	19,496	21,295	42,042
経常利益 (百万円)	725	1,167	1,756
四半期(当期)純利益 (百万円)	647	944	1,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	966	888	1,846
純資産額 (百万円)	23,413	24,284	24,265
総資産額 (百万円)	37,984	41,151	41,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.44	38.55	52.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	56.7	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	549	1,729	3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29	1,260	2,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	325	145
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,987	4,185	4,062

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.67	18.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による個人消費の落ち込みなどがあったものの、雇用や所得環境が改善するなか、引き続き緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は212億9千5百万円と前年同期（194億9千6百万円）に比べ9.2%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、150億4千9百万円と前年同期（131億5千7百万円）に比べ14.4%の増加、産業資材用につきましては、18億1千万円と前年同期（17億9千6百万円）に比べ0.8%の増加となりました。壁装用につきましては、22億5千3百万円と前年同期（23億5千4百万円）に比べ4.3%の減少、家具・履物・雑貨用につきましては、21億8千2百万円と前年同期（21億8千7百万円）に比べ0.2%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は11億6千7百万円（前年同期連結経常利益 7億2千5百万円）、連結四半期純利益は9億4千4百万円（前年同期連結四半期純利益 6億4千7百万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて1億9千7百万円増加し、41億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は前年同期に比べて11億8千万円増加し、17億2千9百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加幅が縮小されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前年同期に比べて12億9千万円減少し、12億6千万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前年同期に比べて4億2千7百万円減少し、3億2千5百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少によります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は342百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		24,500		1,810		1,586

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
林テンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	930	3.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
岩井 澄子	大阪府大阪市	419	1.71
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	400	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	355	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	349	1.43
計		15,037	61.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	930千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,000	244,920	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,920	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 91株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,500	-	1,500	0.0
計		1,500	-	1,500	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部副本部長 生産技術部担当 天竜第2工場担当 福田工場担当 浅羽工場担当 生産調査室長 改善企画室副室長	常務取締役	生産本部副本部長 天竜第2工場担当 福田工場担当 浅羽工場担当 生産調査室長 改善企画室副室長	瀬崎 省二	平成26年9月1日
取締役	第1技術部担当 技術企画室長	取締役	第1技術部担当 生産技術部担当 技術企画室長	中村 直義	平成26年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	1,209
受取手形及び売掛金	10,979	11,150
有価証券	8,150	7,065
商品及び製品	1,534	1,542
仕掛品	734	727
原材料及び貯蔵品	906	850
繰延税金資産	29	37
その他	279	341
貸倒引当金	31	27
流動資産合計	23,769	22,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,563	2,507
機械装置及び運搬具(純額)	4,041	3,717
土地	3,791	3,791
建設仮勘定	225	300
その他(純額)	351	352
有形固定資産合計	10,972	10,668
無形固定資産		
のれん	426	374
その他	75	86
無形固定資産合計	502	461
投資その他の資産		
投資有価証券	4,760	6,232
その他	1,053	914
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	5,789	7,123
固定資産合計	17,264	18,253
資産合計	41,034	41,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,008	10,003
短期借入金	781	620
未払法人税等	143	184
引当金	78	33
資産除去債務	14	14
その他	3,257	2,970
流動負債合計	14,284	13,826
固定負債		
その他の引当金	163	137
退職給付に係る負債	2,028	2,589
資産除去債務	32	32
その他	259	281
固定負債合計	2,483	3,041
負債合計	16,768	16,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,218	19,307
自己株式	0	0
株主資本合計	22,614	22,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	132
為替換算調整勘定	534	418
退職給付に係る調整累計額	82	89
その他の包括利益累計額合計	708	639
少数株主持分	943	940
純資産合計	24,265	24,284
負債純資産合計	41,034	41,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,496	21,295
売上原価	16,325	17,542
売上総利益	3,171	3,753
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	853	860
役員賞与引当金繰入額	25	37
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
その他	1,568	1,651
販売費及び一般管理費合計	2,471	2,572
営業利益	699	1,180
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	40	22
その他	37	30
営業外収益合計	129	92
営業外費用		
売上割引	31	30
固定資産除却損	24	15
リース料	30	30
その他	17	29
営業外費用合計	104	105
経常利益	725	1,167
税金等調整前四半期純利益	725	1,167
法人税等	71	174
少数株主損益調整前四半期純利益	654	993
少数株主利益	6	48
四半期純利益	647	944

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	654	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	41
為替換算調整勘定	237	118
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	75	34
その他の包括利益合計	312	104
四半期包括利益	966	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	875
少数株主に係る四半期包括利益	77	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725	1,167
減価償却費	812	780
のれん償却額	25	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	51	39
支払利息	11	18
持分法による投資損益(は益)	40	22
有形固定資産処分損益(は益)	24	15
売上債権の増減額(は増加)	790	280
たな卸資産の増減額(は増加)	157	40
仕入債務の増減額(は減少)	239	53
その他	149	40
小計	476	1,782
利息及び配当金の受取額	102	101
利息の支払額	11	17
法人税等の支払額	34	136
法人税等の還付額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	1,170	1,401
有形固定資産の取得による支出	829	972
投資有価証券の取得による支出	600	2,325
投資有価証券の償還による収入	500	900
定期預金の増減額(は増加)	180	220
その他	31	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	176	114
配当金の支払額	61	195
少数株主への配当金の支払額	13	15
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	325
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700	122
現金及び現金同等物の期首残高	3,287	4,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,987	4,185

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付に係る負債が658百万円増加し、利益剰余金が658百万円減少しております。また、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	968百万円	1,209百万円
有価証券	6,462	7,065
計	7,430	8,275
償還期限が3ヶ月を超える債券等	3,443	4,090
現金及び現金同等物	3,987	4,185

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

61百万円の剰余金の配当を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
195百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円44銭	38円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	647	944
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	647	944
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第117期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	269百万円
1株当たりの金額	11.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。